

1. 平成23年度（平成24年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度末	平成23年度末	科 目	平成22年度末	平成23年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	39,395	42,764	保険契約準備金	1,121,707	1,717,788
現金	22	11	支払備金	22,017	24,615
預貯金	39,372	42,752	責任準備金	1,097,361	1,689,139
有価証券	1,083,552	1,672,594	契約者配当準備金	2,329	4,034
国債	644,873	1,126,262	代理店借	2,584	3,466
地方債	69,354	120,094	再保険借	1,231	1,248
社債	314,678	382,065	その他負債	5,803	7,294
株式	4,744	9,869	未払法人税等	37	43
外国証券	49,902	34,301	未払金	638	150
貸付金	18,067	34,091	未払費用	3,529	5,167
保険約款貸付	18,067	34,091	預り金	94	194
有形固定資産	1,354	1,676	金融派生商品	58	120
建物	603	801	リース債務	688	687
リース資産	644	619	仮受金	756	931
その他の有形固定資産	106	255	役員賞与引当金	—	24
無形固定資産	4,114	3,101	退職給付引当金	941	1,718
ソフトウェア	4,114	3,101	役員退職慰労引当金	84	—
代理店貸	143	137	特別法上の準備金	923	1,881
再保険貸	1,480	1,467	価格変動準備金	923	1,881
その他資産	25,303	34,092	負債の部 合計	1,133,276	1,733,423
未収金	16,771	24,822	(純 資 産 の 部)		
前払費用	662	1,173	資本金	17,250	17,250
未収収益	3,129	4,746	資本剰余金	10,000	30,000
預託金	3,411	2,851	資本準備金	10,000	10,000
金融派生商品	31	96	その他資本剰余金	—	20,000
仮払金	1,265	365	利益剰余金	25,777	15,958
その他の資産	31	37	その他利益剰余金	25,777	15,958
繰延税金資産	13,871	19,343	保険業法施行規則附則	325	325
貸倒引当金	△ 29	△ 58	第10条積立金		
			繰越利益剰余金	25,452	15,633
			株主資本合計	53,027	63,208
			その他有価証券評価差額金	949	12,578
			評価・換算差額等合計	949	12,578
			純資産の部 合計	53,977	75,786
資産の部 合計	1,187,254	1,809,210	負債及び純資産の部 合計	1,187,254	1,809,210

平成23年度末（平成24年3月31日現在）

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

- ・リース資産以外の有形固定資産
定率法によっております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、内規に基づく支給見積額を計上しております。

（追加情報）

当社は、役員報酬制度の見直しに伴い、当年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会）に基づき、役員賞与引当金を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

（追加情報）

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上してはりましたが、平成23年6月開催の取締役会、株主総会および監査役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成23年9月開催の取締役会および監査役会において支給金額を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、支給額の未払分については未払金に振り替えて表示しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

平成23年度末（平成24年3月31日現在）

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

（追加情報）

当年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日企業会計基準委員会）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日企業会計基準委員会）を適用しております。

3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。

また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。

① 預貯金

当座預金、普通預金（決済性預金）等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

② 円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

③ 外貨建債券

当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

④ 株式

当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクを有しております。

⑤ 為替予約取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。

為替予約取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

⑥ 保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

⑦ 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金金の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取締役会決議によるリスク管理の基本方針として、「リスク管理基本方針」を制定しており、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクを個別かつ統合的に管理し、経営体力に見合った適正な水準に収めることとしております。また、当社では取締役会の諮問機関としてリスク管理委員会を設置し経営陣自らが積極的に参画するリスク管理体制を構築するとともに、収益部門や収益管理部門とは独立した統合リスク管理部門としてリスク管理部を設置しております。

平成23年度末（平成24年3月31日現在）

(4) 金融商品の時価等に関する事項

3月末日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	42,764	42,764	-
(2) 貸付金 保険約款貸付 貸倒引当金（*1）	34,091 △ 10 34,080	34,080	-
(3) 有価証券 ① 売買目的有価証券 ② 満期保有目的の債券 ③ その他有価証券	13,642 1,160,655 498,296 1,672,594	13,642 1,227,648 498,296 1,739,587	- 66,992 - 66,992
(4) 未収金	24,822	24,822	-
資産計	1,774,261	1,841,254	66,992
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	- (23) (23)	- (23) (23)	- - -

（*1）保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は333百万円であります。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	871,143	929,200	58,057
	(2) 社債	237,625	247,880	10,254
	(3) その他	10,195	10,393	197
	小計	1,118,964	1,187,474	68,509
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	39,191	37,700	△ 1,490
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,500	2,473	△ 26
	小計	41,691	40,174	△ 1,516
合計		1,160,655	1,227,648	66,992

平成23年度末（平成24年3月31日現在）

③その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 16,717 百万円であり、売却益の合計額は 784 百万円、売却損の合計額は 455 百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	2,034	5,005	2,971
	(2) 債券	458,637	475,275	16,637
	①国債・地方債等	321,819	332,869	11,050
	②社債	120,562	124,905	4,342
	③その他	16,255	17,500	1,244
	(3) その他	-	-	-
	小計	460,672	480,280	19,608
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	19,447	18,015	△ 1,432
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	18,947	17,585	△ 1,361
	③その他	500	429	△ 70
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,447	18,015	△ 1,432
	合計	480,119	498,296	18,176

- ④ 当年度中に、債券の発行者の信用状態の著しい悪化および当社の合併に伴い、債券の保有目的区分の見直しを行ったことにより、満期保有目的の債券 86,105 百万円をその他有価証券に区分変更しております。この結果、有価証券が 1,393 百万円増加し、繰延税金資産が 429 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 964 百万円増加しております。なお、保有目的を変更した債券のうち 100 百万円を当会計年度中に売却しており、これにより売却損 26 百万円を計上しております。

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

為替予約取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル (対円)	その他有価証券	7,482	-	△ 23	先物為替相場によっております。
	合計		7,482	-	△ 23	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)③その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	0

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

平成23年度末（平成24年3月31日現在）

（注3）金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預貯金	42,764	-	-	-	-	-
有価証券	80,116	109,351	43,440	40,665	44,094	1,306,651
満期保有目的の 債券	53,639	85,631	33,040	27,865	29,894	923,173
その他有価証券のうち 満期があるもの	26,477	23,720	10,400	12,800	14,200	383,478
未収金	24,822	-	-	-	-	-
合計	147,702	109,351	43,440	40,665	44,094	1,306,651

（*1）保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載しておりません。

（*2）外貨建債券については、期末日を替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

4.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は該当がありません。

5.有形固定資産の減価償却累計額は、1,537百万円であります。

6.保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、15,146百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7.関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円であり、金銭債務は該当がありません。

8.繰延税金資産の総額は25,018百万円、繰延税金負債の総額は5,598百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当金として控除した金額は77百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金16,503百万円、無形固定資産6,247百万円、退職給付引当金530百万円、価格変動準備金579百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額5,598百万円であります。

当年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目△2.3%、住民税均等割△0.9%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正△40.0%であります。

9.法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.2%は、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.3%、平成27年4月1日以降のものについては30.8%にそれぞれ変更となります。この変更により、繰延税金資産は2,681百万円減少し、法人税等調整額および当期純損失は3,665百万円増加しております。

10.貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

11.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	2,329百万円
当年度契約者配当金支払額	2,253百万円
利息による増加等	1百万円
合併による増加	1,390百万円
契約者配当準備金繰入額	2,566百万円
当年度末現在高	4,034百万円

12.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は493百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は2,462百万円であります。

13.1株当たりの純資産額は2,781円16銭であります。

平成23年度末（平成24年3月31日現在）

14 外貨建資産の額は 20,813 百万円 であります。（主な外貨額 208 百万米ドル、25 百万ユーロ）
外貨建負債の額は 0 百万円 であります。（外貨額 0 百万米ドル）

15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 3,924 百万円 であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

（1）退職給付債務およびその内訳

イ 退職給付債務	△	1,997 百万円
ロ 年金資産		- 百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△	1,997 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異		278 百万円
ホ 未認識過去勤務債務		- 百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△	1,718 百万円
ト 前払年金費用		- 百万円
チ 退職給付引当金	△	1,718 百万円

（2）退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5 %
ハ 数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理
ニ 過去勤務債務の額の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理

17. 当社は、平成23年10月1日に日本興亜生命保険株式会社と合併し、以下のとおり「共通支配下の取引」として会計処理しております。

（1）結合当事企業の名称および事業の内容

（結合企業）

①企業の名称：損保ジャパンひまわり生命保険株式会社

②事業の内容：生命保険事業

（被結合企業）

①企業の名称：日本興亜生命保険株式会社

②事業の内容：生命保険事業

（2）企業結合の法的形式

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社を存続会社とする吸収合併

（3）結合後企業の名称

NK S J ひまわり生命保険株式会社

（4）取引の目的を含む取引の概要

当社および日本興亜生命保険株式会社は、NK S J グループにおいて国内損害保険事業に次ぐ収益の柱である生命保険事業を担う戦略的子会社として、その経営基盤をさらに強固なものとし、両社の特色や強みを活かして成長を加速させることを目的として、平成23年10月1日付でNK S J ホールディングス株式会社の直接子会社となり、同日付で合併いたしました。

（5）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日企業会計基準委員会）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）損益計算書

（単位：百万円）

科 目	年 度	平成22年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	平成23年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
経常収益		269,332	331,593
保険料等収入		249,462	303,151
保険料		244,911	299,417
再保険収入		4,550	3,733
資産運用収益		19,710	26,704
利息及び配当金等収入		19,127	25,566
預貯金利息		—	0
有価証券利息・配当金		18,486	24,670
貸付金利息		632	889
その他利息配当金		8	5
有価証券売却益		582	784
特別勘定資産運用益		—	353
その他経常収益		159	1,738
年金特約取扱受入金		50	367
保険金据置受入金		83	747
支払備金戻入額		—	549
その他の経常収益		24	73
経常費用		268,572	326,669
保険金等支払金		138,884	154,268
保険金		22,970	28,201
年金		1,050	1,687
給付金		24,057	26,359
解約返戻金		85,253	92,132
その他返戻金		977	1,024
再保険料		4,575	4,862
責任準備金等繰入額		66,851	96,414
支払備金繰入額		1,861	—
責任準備金繰入額		64,990	96,413
契約者配当金積立利息繰入額		0	1
資産運用費用		853	644
支払利息		60	90
有価証券売却損		334	455
金融派生商品費用		34	32
為替差損		13	1
貸倒引当金繰入額		—	31
その他運用費用		31	32
特別勘定資産運用損		379	—
事業費		59,332	71,147
その他経常費用		2,651	4,193
保険金据置支払金		38	626
税金		972	1,329
減価償却費		1,269	1,771
退職給付引当金繰入額		301	365
その他の経常費用		69	99
経常利益		759	4,924
特別利益		10	—
その他特別利益		10	—
特別損失		940	11,526
固定資産等処分損		17	18
特別法上の準備金繰入額		129	278
価格変動準備金繰入額		129	278
その他特別損失		794	11,228
契約者配当準備金繰入額		1,706	2,566
税引前当期純損失（△）		△ 1,876	△ 9,168
法人税及び住民税		374	152
法人税等調整額		△ 744	509
法人税等合計		△ 370	661
当期純損失（△）		△ 1,506	△ 9,829

注記事項（損益計算書）

平成23年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は8百万円、費用の総額は949百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は株式511百万円、国債等債券272百万円であります。
有価証券売却損は国債等債券455百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は78百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は181百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価損が35百万円含まれております。
5. その他特別損失は、日本興亜生命保険株式会社との合併関連費用11,115百万円および東日本大震災の関連費用113百万円であります。
6. 1株当たりの当期純損失の金額は、360円72銭であります。
7. 退職給付費用の総額は、528百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。

イ 勤務費用	332百万円
ロ 利息費用	18百万円
ハ 期待運用収益	-百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円
ヘ 小計	365百万円
ト 確定拠出年金への掛金支払額等	163百万円
チ 退職給付費用	528百万円

なお、確定拠出年金への掛金支払額については事業費として計上しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。